

## 巻頭言

日本台湾交流協会が編集・発行している雑誌「交流」の12月号をお届けします。

2020年を振り返れば、台湾にとって激動の一年であったと言えるでしょう。年初に800万票という過去最多の得票で蔡英文総統が二回目の当選を決めたのとほぼ時期を同じくして中国武漢を起点に世界的に新型コロナウイルス感染症が拡大しましたが、台湾は適切なリーダーシップにより早期にWHOに情報を提供するとともに域内でもITやビッグデータを活用して効果的な感染予防策を講じることで世界的に注目と賞賛を集めました。同時に、域内だけでなく海外に対しても高品質なサージカルマスク等感染予防に必要な物資を積極的に寄贈する「マスク外交」を展開し、その国際的イメージと存在感を大きく高めることに成功しました。一方、経済面では、各国が軒並みロックダウンや生産・物流の混乱で経済活動の縮小を余儀なくされた中、台湾は上述の感染症対策の成功もあって、通年で約2.5%という高い成長を見込んでおり、これは来年上半期にかけて年率5～6%程度と更に加速していくと見込まれています。特にTSMCをはじめとする半導体産業が好調なほか、洋上風力発電等新エネルギー関連事業も大きく成長しており、国内産業が主導する形で域内投資も活発化しています。

一方、国際政治の面では、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に米中関係が緊張の度を高める中、台湾はアメリカからの武器購入や高官交流の拡大等を着実に進め、米台関係を強化してきました。11月のアメリカ大統領選挙では、激戦の結果、トランプ政権は一期限りで退陣の見込みとなっており、バイデン新政権の下での米台関係の帰趨が注目を集めています。この点について、今号では東京大学の川島真教授による分析をご寄稿いただきました。

また、台湾側では、蔡英文総統が10月10日の『双十節』記念演説で強調したように、大成功をおさめた「マスク外交」に続く形で、今後、自らの持つ高セキュリティなコア製品や安価で品質のよい産業部品を生産する力を日米欧や新南向政策対象諸国との関係強化の切り札に使っていく「サプライチェーン外交」を進めていく方針を明らかにしています。この「サプライチェーン外交」について、その狙いを台湾の経済政策立案に深く関わっているシンクタンク、新境界文教基金会の陳錦稷副執行長にご寄稿いただきました。

今号ではこれ以外にも、台湾側から日本との経済関係強化の柱の一つとして強い期待が示されている日台間のインフラ分野における協力拡大について、その現状と可能性を株式会社三菱総合研究所の河村憲子アジア事業グループリーダーにご寄稿いただいたほか、台湾の産業イノベーションにこれまで高い貢献を果たしてきた台湾工業技術研究院（ITRI）日本事務所の邱華樑代表から同事務所の活動について、特に日本企業との連携活動の方針や具体例をご紹介いただくインタビューを掲載しました。また、10月号に続き当協会東京本部の金子アドバイザーによるコラムを掲載するとともに、須賀努氏による台湾茶の歴史を訪ねるコラムも掲載しております。

新たに迎える2021年が皆様及び日台関係のさらなる発展につながる年となることを祈念し、あわせて、今後とも当協会及び雑誌「交流」に対して皆様のご支援・ご意見を賜りますようお願いいたします。

2020年12月  
公益財団法人日本台湾交流協会  
専務理事 花木 出